

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社ノムラシステムコーポレーション

【英訳名】 Nomura System Corporation Co, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 野村 芳光

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目3番1号

【電話番号】 03-6277-0133

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 加藤 勝久

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目3番1号

【電話番号】 03-6277-0133

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 加藤 勝久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第2四半期累計期間	第35期 第2四半期累計期間	第34期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(千円)	1,262,310	1,228,694	2,540,800
経常利益	(千円)	194,855	181,813	405,973
四半期(当期)純利益	(千円)	123,565	124,529	276,538
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	301,307	310,349	308,245
発行済株式総数	(株)	5,645,400	5,715,900	5,699,100
純資産額	(千円)	2,066,466	2,185,047	2,202,699
総資産額	(千円)	2,335,823	2,445,142	2,478,524
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	10.95	10.91	24.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	10.64	10.75	23.83
1株当たり配当額	(円)	-	-	22.0
自己資本比率	(%)	88.4	89.3	88.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	40,189	125,357	230,685
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	24,923	405,121
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	119,633	120,846	105,999
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,935,969	1,714,565	1,734,978

回次		第34期 第2四半期会計期間	第35期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.50	4.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移について記載はしていません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 千円単位で表示している金額については、千円未満の端数を四捨五入して表示しております。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載していません。

5. 当社は、2019年8月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第34期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。なお、第34期の1株当たり配当額につきましては、2019年8月1日付株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績、雇用環境の面において改善がみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外では米中貿易摩擦のリスクなど不安定な国際情勢が続き、依然として不透明な状況にあります。

当社を取り巻く環境におきましては、企業のIT投資のペースは引き続き増加する傾向にあります。ERP市場においてもIT基盤の統合・再構築は企業の重要課題とされ、堅調な成長を続けております。

このような経営環境のもと、当社はSAP ERPパッケージ導入のプライム（元請け案件）をより多く受注すべく、当社の強みである人事ソリューションを中心に営業活動を推進してまいりました。合わせて、FIS（ ）の営業も積極的に進め、受注の安定に努め、顧客基盤の拡大を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間におきましては、売上高1,228,694千円（前年同期比2.7%減）、営業利益173,398千円（前年同期比9.1%減）、経常利益181,813千円（前年同期比6.7%減）、四半期純利益は124,529千円（前年同期比0.8%増）となりました。

なお、当社はERPソリューション事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

() FIS (Function Implement Service)

SAP導入プロジェクトにおいて業務設計、システム設計から顧客要件を分析し、SAPの実現機能の設計やアドオン（作り込み）設計の技術支援を行う。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ33,382千円減少し、2,445,142千円となりました。これは現金及び預金が20,412千円、売掛金が27,816千円減少したことと、仕掛品が15,864千円増加したことが主な要因であります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ15,731千円減少し、260,095千円となりました。これは、買掛金が19,968千円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ17,652千円減少し、2,185,047千円となりました。これは利益剰余金が四半期純利益の計上により124,529千円増加し、配当金の支払により125,377千円減少したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前事業年度末より20,412千円減少し、1,714,565千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得た資金は、125,357千円(前期は40,189千円の収入)となりました。これは主に税引前四半期純利益181,813千円の収入要因及び、法人税等の支払額67,979千円の支出要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用して資金は、24,923千円となりました。これは投資有価証券の取得による支出24,923千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、120,846千円(前期は119,633千円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額125,055千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,190,000
計	17,190,000

(注) 2019年6月27日開催の取締役会決議により、2019年8月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は17,190,000株増加し、34,380,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,715,900	11,431,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	5,715,900	11,431,800		

(注) 1. 提出日現在発行数には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2. 2019年6月27日開催の取締役会決議により、2019年8月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は5,715,900株増加し、発行済株式総数は11,431,800株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	6,300	5,715,900	788	310,349	788	266,849

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2019年6月27日開催の取締役会決議により、2019年8月1日で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は5,715,900株増加し、発行済株式総数は11,431,800株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数 の割合(%)
野村 芳光	東京都渋谷区	3,542,500	61.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	123,900	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	118,500	2.07
大山 亨	神奈川県横浜市旭区	103,500	1.81
有賀 滋	静岡県駿東郡長泉町	49,800	0.87
浅沼 雄二	東京都八丈島八丈町	39,100	0.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	38,000	0.66
石川 るみ子	兵庫県芦屋市	35,400	0.62
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	35,300	0.62
酒井 秀和	東京都江戸川区	30,000	0.52
計	-	4,116,000	72.01

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,714,800	57,148	完全議決権株式であり、権利内容に何らの制限のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,715,900		
総株主の議決権		57,148	

(注) 1. 2019年6月27日開催の取締役会決議により、2019年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、記載数値には当該株式分割を反映しておりません。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノムラシステム コーポレーション	東京都渋谷区恵比寿一丁目 3番1号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

(注) 2019年6月27日開催の取締役会決議により、2019年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、記載数値には当該株式分割を反映しておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,734,978	1,714,565
売掛金	302,611	274,795
仕掛品	-	15,864
その他	10,960	8,220
流動資産合計	2,048,548	2,013,444
固定資産		
有形固定資産	8,544	7,118
無形固定資産	218	218
投資その他の資産		
投資有価証券	361,841	356,401
その他	59,373	67,960
投資その他の資産合計	421,214	424,362
固定資産合計	429,976	431,698
資産合計	2,478,524	2,445,142
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,820	118,852
未払法人税等	73,955	61,773
その他	59,549	75,949
流動負債合計	272,325	256,574
固定負債		
資産除去債務	3,501	3,521
固定負債合計	3,501	3,521
負債合計	275,826	260,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,245	310,349
資本剰余金	264,745	266,849
利益剰余金	1,659,557	1,658,710
自己株式	202	202
株主資本合計	2,232,345	2,235,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,004	52,070
評価・換算差額等合計	31,004	52,070
新株予約権	1,357	1,410
純資産合計	2,202,699	2,185,047
負債純資産合計	2,478,524	2,445,142

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	1,262,310	1,228,694
売上原価	919,392	903,756
売上総利益	342,918	324,938
販売費及び一般管理費	152,074	151,540
営業利益	190,844	173,398
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	-	7,950
助成金収入	4,009	
その他		458
営業外収益合計	4,018	8,417
営業外費用		
その他	8	1
営業外費用合計	8	1
経常利益	194,855	181,813
税引前四半期純利益	194,855	181,813
法人税、住民税及び事業税	69,550	56,287
法人税等調整額	1,739	997
法人税等合計	71,290	57,284
四半期純利益	123,565	124,529

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	194,855	181,813
減価償却費	2,457	1,426
受取配当金	-	7,950
売上債権の増減額(は増加)	1,014	27,816
たな卸資産の増減額(は増加)	1,543	15,864
仕入債務の増減額(は減少)	72,455	19,968
未払消費税等の増減額(は減少)	9,150	13,833
その他	4,458	4,279
小計	111,779	185,385
利息及び配当金の受取額	-	7,950
法人税等の支払額	71,590	67,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,189	125,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	24,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	24,923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,900	4,209
配当金の支払額	123,533	125,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,633	120,846
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	79,444	20,412
現金及び現金同等物の期首残高	2,015,412	1,734,978
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,935,969	1,714,565

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期累計期間
(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
役員報酬	39,300千円	40,980千円
給与手当	39,526千円	42,591千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原 資
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	123,852	22	2017年12月31日	2018年3月28日	利益剰余 金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原 資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	125,377	22	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余 金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ERPソリューション事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円95銭	10円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	123,565	124,529
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	123,565	124,529
普通株式の期中平均株式数(株)	11,285,306	11,418,274
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円64銭	10円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	323,324	167,948
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、2019年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は、2019年6月27日開催の取締役会決議に基づき、2019年8月1日付で株式分割及び定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割及び定款の一部変更の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2019年7月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 5,715,900株
今回の分割により増加する株式数	: 5,715,900株
株式分割後の発行済株式総数	: 11,431,800株
株式分割後の発行可能株式総数	: 34,380,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	: 2019年7月16日
基準日	: 2019年7月31日
効力発生日	: 2019年8月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、「注記事項 1株当たり情報」に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月6日

株式会社ノムラシステムコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 雅 子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 裕 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノムラシステムコーポレーションの2019年1月1日から2019年12月31日までの第35期事業年度の第2四半期会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノムラシステムコーポレーションの2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。